

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 福知山市長田野町3-17	平成25年7月30日 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) タツタ電線株式会社 代表取締役 社長 木村 政信
--	---

主たる業種	機能性フィルム・光部品製造					細分類番号	2	3	4	1		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号											
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで											
基本方針	平成21年(2009年)をBMとし毎年2%削減し、10年後に20%削減を目指す											
計画を推進するための体制	全社的省エネ委員会、地区省エネ委員会を設置し、環境提案を活用し全従業員で取組、成果を目指す											
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率						
	事業活動に伴う排出の量	3,286.9トン	2,820.9トン	2,243.5トン	トン	-23.0	パーセント					
	評価の対象となる排出の量	3,286.9トン	2,820.9トン	2,243.5トン	トン	-23.0	パーセント					
実績に対する自己評価												
京都工場の事業内容が変更(管線ケーブル→機能性フィルム事業)になり、電力使用量が大幅に減少した。												
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率					
	京都工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量×1/10)	9.59	9.07	8.86		-6.52	パーセント				
		事業活動に伴う排出の量 ( )						パーセント				
実績に対する自己評価												
生産品種、生産量が毎年変動したが、24年下期よりは生産品種は限定される予定												
重点的に実施する取組の実施状況						基準年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
						30.0	パーセント	37.0	パーセント	28.0	パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度		工場内で日々省エネ活動に取り組んだが生産量の増大により効果は出なかった。									
	(24)年度		事業内容の変更により、エネルギー使用量の大きい設備を完全停止にした。									
	(25)年度											
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		ノーマイカーデーを計画(23年6月より実施) ノーリサイクルデーの導入(24年4月より実施)									
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		ノーマイカーデー：従業員の通勤経路が変わったため、殆どが実施できない状態になった。 ノーリサイクルデー：繁忙が続いたため計画倒れ									
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分		第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考						
	森林の保全及び整備によるもの		0.0トン	0.0トン	トン							
	地域産木材の利用によるもの		0.0トン	0.0トン	トン							
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0トン	0.0トン	トン							
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0トン	0.0トン	トン							
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0トン	0.0トン	トン							
	合計		0.0トン	0.0トン	0.0トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特にありません											
特記事項	特にありません											

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。